

DX時代の基幹システムの現実解 ERP×ノーコードツールのアプローチ

～ fit to standardのその先を考える ～

業種や規模を問わず、データドリブン経営への注目が高まる状況のなか、ビジネスの根幹を成す“基幹システム”の刷新に着手する企業は増加傾向にある。ERP×ノーコードツールというDX時代に即した基幹システムの最適解を確認したい。

企業活動を根底から支える基幹システムの刷新 その必要性和勘所を経験豊富なアナリストに聞く

現代のビジネスにおいて、デジタル技術の活用はもはや不可欠といえる。目まぐるしく移り変わるユーザーのニーズに応じてビジネスモデルを変化できるアジリティを担保しなければ、競争力の維持はもはや困難。そこで重要となってくるのが、企業活動の中核を成す「基幹システム」の再構築だ。

DX時代の基幹システムは、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、従来の密結合型システムから疎結合型システムへの移行が進んでいる。そのなかで注目されているのが、ノーコードツールを用いて、自社固有の業務を業務サイドで設計、いわゆる市民開発するというアプローチとなる。

本稿では、ERP市場をはじめ、企業システム・アプリケーション全般に関する深い知見を持ち、数多くのエンタープライズ企業における基幹システムの再構築に携わってきたITRのプリンシパル・アナリスト 浅利 浩一氏に話を伺い、DX時代における基幹システムの在り方と、その実現に欠かせないノーコードツール「kintone」が担う役割について紐解いていく。

ERPパッケージの活用が主流となりつつ それだけでは対応できない業務も残る

エンタープライズ領域を中心に、ERPを中核とした基幹システム全般の構想・設計から製品選定、導入支援まで、企業のシステム構築を幅広く支援してきた浅利氏は、基幹システムの刷新において、パッケージ製品の活用が主流になってきていると現状を分析する。



株式会社アイ・ティ・アール (ITR) プリンシパル・アナリスト 浅利 浩一氏。国内製造業における生産、販売、調達、物流、会計、人事・給与、製造現場／工程システムなど、エンタープライズ全領域のアプリケーション構築に携わっている。

「近年では、基幹システムをオールスクラッチで構築する企業は大幅に減少しています。金融機関など堅牢性の高いシステムが不可欠な業種においても、バックボーンの領域では何かしらのERPパッケージが使われているのが現状です。このため、基幹システムの刷新においては、ERP製品の選定と適用する業務（使い方）、さらにはERPがカバーしていない業務領域をどう補完するかを考える必要があります」（浅利氏）

どれだけバージョンアップを重ねても、ERPパッケージが適用できない業務領域は変わらずに存在すると浅利氏。特に自社固有の業務、なかでも現場寄りの業務領域に関しては、安易にERPのPaaS環境で構築するとシステム障害の要因になりかねないと話を続ける。

「昨今では、疎結合システムやアジャイル開発といったキーワードが基幹システム構築のトレンドとなっていますが、安易に取り組むとシステム間のデータ不整合などが起きるリスクが高まります。システム刷新のプロジェクトが失敗する要因の1つなので、まずはERPではカバーできない業務を洗い出して、その部分をどう拡張していくのかを詰めていく必要があります」（浅利氏）

レガシーシステムからの脱却は喫緊の課題 ERP× ノーコードツールが解決の鍵を握る

経済産業省が公開している「DX レポート」では、老朽化した基幹システムがビジネス拡大における足かせとなる「2025 年の崖」問題について言及しており、DX の推進（システムの刷新や IT 人材の確保など）を怠れば甚大な経済損失が生じると警鐘を鳴らしている。すでに残された時間は少なく、レガシーな基幹システムからの脱却は急務となっている。そこで注目されているのが、業務機能単位など、企業が設定した単位ごとに分けられた機能（システム・サービス）が疎な関係でつながっている疎結合型のアーキテクチャだ。とはいえ、前述したとおり、ERP パッケージを導入して安易に疎結合システムを構築することは、リスクの顕在化にもつながるため、設計段階から不整合が起きないように考慮する必要がある。

「まずはシステム開発と業種ごとの業務を熟知したパートナーを選定して業務の棚卸しを行い、自社の仕事を再設計することが重要です。その前段階を経て ERP で適用できる業務と、それ以外の業務を分けて、後者に関してはシステムを自社開発して拡張していくのが効果的です」と語り、ERP× ノーコードツールが好適と話を展開する。

昨今では、ERP（基幹システム）構築のアプローチとして「Fit to Standard」という考え方が注目されている

が、これには 2 つの種類がある。1 つは ERP の機能を標準とし、業務をシステムに合わせていく「Fit to Product Standard」、もう 1 つは企業が定める業務の理想像を標準とし、システムを業務に合わせていく「Fit to Company Standard」だ。ERP× ノーコードツールの組み合わせは、後者を実現するための手法となる。

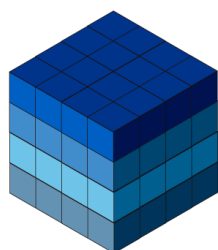
「先に述べたとおり、ERP がどれだけ進化を遂げて、適用できない業務領域は必ず残ります。したがって、単に業務をシステムに合わせるのではなく、企業が再設計した“標準”に合わせ、機能を拡張していく Fit to Company Standard のアプローチが有効となります。ERP が適用できない業務はワーカーのハンドリングが必要なものが多いため、現場が作成できる、いわゆる市民開発に向けたノーコードツールが必要となります」（浅利氏）

Fit to Company Standard の実現に向けて ノーコードツールに求められる要件を確認

Fit to Company Standard のアプローチを実践するため、ノーコードツールに求められる要件は多岐にわたる。市民開発が可能であること、すなわちシステム開発のプロフェッショナルではない業務担当者でも開発でき、使いやすい製品であることはもちろん、企業が安心して導入するためにはセキュリティやガバナンスの機能も不可欠といえる。さらに、これからの基幹システムにはデータ利活用

従来の基幹システム

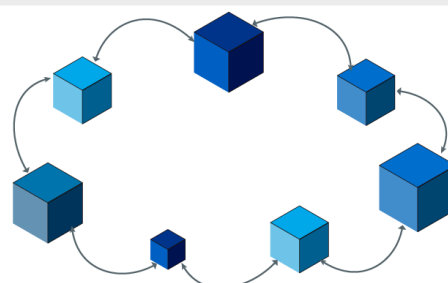
それぞれの機能が密に関係し、**モノリシック（一枚岩）**な状態



全ての機能が1つのシステムとして稼働

DX 時代の基幹システム

各企業ごとに**最適な単位で分けた機能が疎な関係で別れている状態**



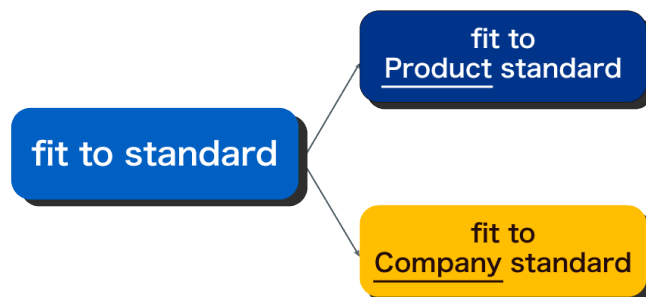
各サービスは独立して稼働

基幹システムのアーキテクチャは、オールスクラッチで開発され、1つのシステム上にすべての機能が密に連携している密結合システムから、ERP を軸に、企業ごとに最適な単位で分けた機能が疎な関係で連携する疎結合システムへと移行している。

(AI を用いたデータ分析、コンテンツ生成など) を見据えた設計が求められており、API で各システムやデータソース、AI ツールなどと柔軟に接続できることが必要となる。浅利氏は、AI 活用が加速したことが、基幹システム刷新の機運を高めていると現状を分析する。

「企業が基幹システムの刷新を行う理由は主に2つあります。1つは、エンタープライズ企業に見られるもので、大規模システム構築に関する知見やスキルを絶やさないこと。プロジェクト運営のノウハウをはじめ、製品選定の目利き力や、不足している部分を自社で開発するスキルなどを維持するために基幹システムの刷新に取り組む企業は少なくありません。もう1つはデータドリブン経営の実現で、こちらは企業の規模を問わず、ほとんどの企業が目指しているところです。近年のビジネストレンドとなっている AI 活用においては、点在するデータを集約するこ

と、データの質を高めることが不可欠です。これができている企業とできていない企業では、ビジネスの競争力に大きな差が生まれることを、多くの企業が感じているのではないかと思います」(浅利氏)



ERPを適用する場合は多い堅牢性や信頼性が必要な基幹業務はシステムの標準を利用する「fit to Product standard」、柔軟性や即時性が求められる自社固有業務についてはノーコードツールを利用する「fit to Company Standard」と、適材適所に組み合わせることが「fit to standard」の実践につながる。

東証プライム上場企業の47%が導入済み、豊富な実績を持つ「kintone」の特徴とは

ここまで解説してきたとおり、DX時代の基幹システム刷新においては、ERP×ノーコードツールの組み合わせが有効なアプローチといえる。そして、Fit to Company Standardの実現に必要な要素を兼ね備えたノーコードツールとして挙げられるのが、サイボウズが提供している「kintone (キントーン)」だ。

導入企業は40,000社以上(2025年8月末時点)に及び、東証プライム上場企業の47%が導入済み(2025年6月末時点)と実績は十分。部門別で見ると非IT部門の利用が93%を占めるなど、市民開発向けのノーコードツールであることが見てとれる。わかりやすいUIとシンプルな管理画面を採用し、さらに充実した活用支援サービ



基幹システムとkintoneを併用して利用する場合のイメージ。マスタは相互で連携しつつ基幹業務については基幹システムで、基幹システムに入力する前の未確定データの分散入力や集計、申請、基幹システムからのデータ参照などをkintone上で行う。

スも提供されているため、業務に精通したワーカーをDX人材に育成することが可能で、近年話題を集めているリスクリングの観点でも、利用できる。

また、ERP（基幹システム）や外部サービスとの連携にも対応するためのAPIも充実しており、ERP×ノーコードツールの実践だけでなく、AI活用やデータドリブン経営の実現も強力に支援してくれる。

さらにセキュリティやガバナンスを担保するための機能も実装。セキュリティ面では、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に関する第三者認証も取得しており、堅牢な基盤上で運用されている。セキュリティチェックシートも無償で提供されており、安心して自社固有業務向けの機能（アプリ）を開発・利用することが可能だ。ガバナンス面においては、アプリのアクセス権を細かく制御する機能を搭載。企業のkintone利用戦略に合わせたガバナンス方針やルール策定を行うための「kintone ガバナンスガイドライン」も提供されている。

データドリブン経営やAI活用を促進したいのなら「kintone」の導入を検討する価値は大いにある

多様な業種・規模の企業に活用され、業務の効率化を支えるだけでなく、基幹システムの刷新においても重要な役割を担うkintone。Fit to Company Standardのアプローチを採用し、自社固有業務の自社開発を推進したい企業はもちろん、データドリブン経営やAI活用の促進を図りたい企業にとっても見逃せない選択肢となる。

サイボウズでは、導入を検討している企業向けのセミナーを定期的に開催している他、個別の導入相談にも対応している。改修を重ねて肥大化・複雑化したレガシーシステムを運用し続けることによる機会損失を防ぎたいのならば、ぜひ一度、サイボウズに相談してみてはいかがでしょうか。

直感的なUI/UX



項目一覧

必要な項目をマウスでドラッグ&ドロップで追加していただくだけで業務システムが作れる

アプリ



kintoneでは直感的なUI/UXで、データや業務プロセスを管理するための「アプリ」を作成できる。

サイボウズ株式会社

〒103-6027 東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー27F

お問い合わせ E-mail: kintone-pr@cybozu.co.jp

<https://kintone.cybozu.co.jp/>

すべての製品名、サービス名、会社名、ロゴは、各社の商標、または登録商標です。製品の仕様・性能は予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。